

労働力調査（基本集計）

2022年（令和4年）1～3月期平均

2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準（新基準）に切り替えたことに伴い、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。

結果の概要

[全国]

- ・ 就業者数は6663万人と、前年同期に比べ26万人の減少
- ・ 完全失業者数は182万人と、前年同期に比べ13万人の減少
- ・ 完全失業率（原数値）は2.7%と、前年同期に比べ0.1ポイントの低下

[地域別]

- ・ 就業者数の対前年同期増減をみると、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、近畿、中国及び九州は減少、東海、四国及び沖縄は増加
- ・ 完全失業者数の対前年同期増減をみると、東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国及び九州は減少、北海道、北陸、四国及び沖縄は同数
- ・ 完全失業率の実数及び対前年同期ポイント差は、次のとおり
北海道 ……3.1% (0.1ポイント上昇) 近 畿 ……2.8% (0.3ポイント低下)
東 北 ……2.6% (0.6ポイント低下) 中 国 ……2.2% (0.1 “ ”)
南関東 ……2.8% (前年同期と同率) 四 国 ……2.4% (0.1 “ ”)
北関東・甲信 ……2.7% (0.1ポイント低下) 九 州 ……2.9% (0.1 “ ”)
北 陸 ……2.7% (0.1ポイント上昇) 沖 縄 ……3.9% (0.1ポイント上昇)
東 海 ……1.9% (0.6ポイント低下)

図1 地域別完全失業率

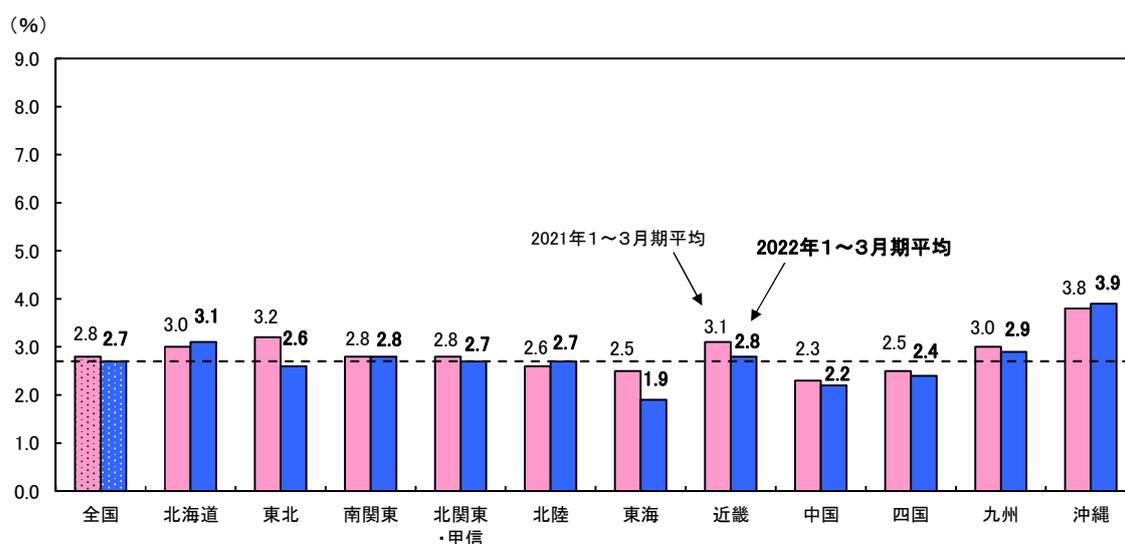


図2 地域別完全失業率の対前年同期ポイント差の推移

